



あなたの立場で問題を解決するコンサルタントです

25春闘「大手5%・中小6%」以上の賃上げ要求

大企業は中小の価格転嫁の後押しを

経団連の十倉雅和会長と連合の芳野友子会長が1月22日、東京都内で会談し、2025年春闘が事実上スタートしました。両者は賃上げの継続や、原資となる価格転嫁が重要という認識で一致しました。

十倉会長は「(23、24年で)醸成された賃上げの強いモメンタム(勢い)を定着させる年にする」と強調。吉野会長は「ようやく動き始めた賃金(引き上げ)の流れを滞らせてはならない」と訴えました。ただ、この場では、具体的な数字についての議論はありませんでした。

25春闘は、昨年に引き続き政労使の取り組みで、大幅な賃金引き上げを実現し、日本経済の好循環による景気回復を目指すものと位置づけられています。



「中小の6%は非常に高い」

昨年の春闘は連合の集計で平均賃上げ率が5・10%と33

「道商工連」に同封してチラシやパンフ無料配布

道商工連が毎月10日に発行している会報紙『道商工連』に、皆さまが製作したチラシやパンフレットなどの宣伝物を同封して、会員企

業の皆さま宛てに無料で配送します。

毎月、月末まで(12月は20日まで)に250部を道商工連までお届けください。

(次ページへ続く)

年ぶりに5%を超えたが、中小は4・45%でした。今年も中小の賃上げ率に注目が集まり、連合は全体で5%以上、中小は6%以上とする方針を掲げています。

経団連も理解を示す一方で、中小については「極めて高水準」と指摘し、実情に合った議論を求めていると北海道新聞(電子版会員限定記事1月22日)は伝えています。

凱風 (夏から秋に吹く南風)

石破総理は7日に訪米し、トランプ大統領と初の日米首脳会談が開催される。果たしてどんな成果を上げることができるのか、相手が相手だけに簡単ではなさそうだ。トランプ大統領は自らを「関税男」と称し、高い関税を吹つけて交渉に持ち込み、他の政治経済的な成果を上げることを目指している。当面、カナダとメキシコに25%、中国に10%の関税をかけることを打ち出し2国間交渉に持ち込んだ。中国はWTOに提訴しこれから交渉が本格化する。この後はEU、そして日本か。石破総理は対抗できるだけの準備をしているのだろうか。日本側から求めたいことより、防衛費のGDP比3%への引き上げや、関税引き上げなどを強要してくることも予想される。それだけに、細心の準備が必要になる。この会談の成否は、政権の行方にも直結するに違いない。(峰)

道内の有効求人倍率一覧(3面)／「下請法」抜本改正へ(4面)

(前ページから続く)

道版の政労使会議が札幌市内で開かれ、鈴木直道知事、秋元克広札幌市長、道経連の藤井裕会長、連合北海道の須間等会長らが出席しました。

知事は、オール北海道で賃上げにつなげていくことが大切だ、と強調し、道経連の藤井会長は企業の収益向上や働き方改革を推進する考えを表明しました。連合北海道の須間会長は、連合北海道の集計では、昨年の道内の賃上げ率は4・53%で全国との差は大きいとし、賃上げには労務費の価格転嫁に向けた機運醸成が重要と訴え、物価上昇を上回る賃上げに向けた共同宣言が採択されています。

中小賃上げに内部留保活用を

経団連は賃上げに積極的な姿勢を見せていますが、大企業経営者の中には、「日本は生産性の低い中小企業が多すぎる。賃上げができない会社は力のある企業に事業を譲渡して退場することが日本経済の成長につながる」と主張する方もいます。大企業にとっては痛くも

勝部賢志の国会報告 「下請けイジメの一掃へ」



道商工連協同組合理事長
参議院議員 (北海道選挙区)

衆議院が与党少数になり、「熟議の国会」と言われていますが、実は、この通常国会で、20年ぶりの「下請法」の抜本改正が予定されています。(4面参照)

これには、不適切な代金

額決定の禁止や、振り込み手数料の引き去り禁止、約束手形の使用完全禁止、荷主と運送事業者の取り引きに下請法適用など、「下請けいじめの一掃」を目指す内容が含まれています。

「下請事業者」を「中小受託事業者」と呼び変えるだけで終わることがないよう、その後の運用改善も含めて全力で取り組みます。

かゆくもないことかもしれません

せんが、中小企業や小規模事業所は、日本の雇用者の70%を抱え、その家族の暮らしや地域経済を支えているのですから、そう簡単にできることではありません。

いま政労使で合意しているのは、中小企業の賃上げに必要な原資をしつかり価格転嫁で確保することであり、発注

事業者が契約単価に反映させることが大切です。また、行政の請負単価の適正化も必要で

しょう。

毎日新聞は2月1日付東京版朝刊の社説で次のように主張しています。「大企業などの利益の蓄積である内部留保は600兆円にものぼる。今年はその余力を下請けの中小企業にも振り向け、サプライチェーン(供給網)全体の賃金底上げにつなげるべきだ」。

24春闘の、賃上げ促進税制の減税額の総額は7278億円になりましたが、これは大企業も対象ですから、中小企

いざという時 機能しますか!! ビルの安心・安全

- ・警報が鳴りますか
- ・スプリンクラーが作動しますか
- ・消火器はどこにありますか

消防設備の機能定期点検(法令)おまかせ下さい



有限会社 セーフシステムメンテナンス

〒062-0053 札幌市豊平区月寒東2条17丁目1-45

TEL 011-855-6006 fax 011-855-6086

消防設備法定点検、各種法定点検の

ご相談、受け賜っております。

業にもっと手厚く措置することが必要だといえますし、最低賃金の大幅引き上げについても同様です。

大手の春闘要求続々

物価の大幅な上昇が続く中、春闘での賃上げの機運が一層高まっています。総務省によると24年1～11月の全国消費者物価指数上昇率は2・0～2・8％で推移。専門家の間では、25年も物流費などの値上がりにより「2％程度の上昇が続く」との見方が強いとしています。

連合の25春闘で期待する賃上げ率5％程度とは、2％弱が定期昇給、3％前後がベラスアップ(ベア)とみられます。

トヨタ労組は1月28日、「最高水準の賃上げを要求した昨年と同水準」とし、年間一時金(ボーナス)は昨年と同水準の7・6カ月分を要求します。トヨタの影響力は大きく、近年は具体的要求額は公表していませんが、経営側は労働側の要求に4年連続で満額回答しています。

自動車総連は1月31日、7

年ぶりにベア1万2千円を要求。鉄鋼や重工で構成する基幹労連は2月3日、ベア1万5千円を要求。電機連合は1月23日、ベアの統一要求額を1万7千円と昨年を4千円上回り、1998年以降の最高額になりました。ボーナスは前年同水準の「年間5カ月分を中心」とし、パートタイムや有期契約労働者の処遇改善を目指してコスト上昇分を上乗せする適正な価格転嫁を徹底する方針を確認しています。

全日空や日航などの航空連合も同日、ベア4％を求め月額1万2千円を目安とし、過去最高を更新しました。NTT労組も同日、ベア相当として正社員の月例賃金の3％改善を要求する方針を出しました。

大手の回答は3月中旬、昨年は、道内も含め4月上旬に半数ぐらいが妥結しています。大半が決着するのは5月頃になりそうです。(青)

北海道労働局 12月の月間求人倍率

2025年1月31日

職 種	求人倍率	求人数	求職者数	職 種	求人倍率	求人数	求職者数
職業計	1.01	77,246	76,776	保安の職業	3.78	2,004	530
管理的職業	0.87	123	141	警備員	3.72	1,948	524
専門的・技術的職業	1.68	17,191	10,208	農林漁業の職業	1.36	894	659
開発・製造技術者	0.91	453	500	生産工程の職業	2.32	6,459	2,786
建築・土木・測量技術者	6.72	2,747	409	生産機械制御・監視員	1.90	184	97
情報処理・通信技術者	0.86	985	1,148	金属加工、溶接・溶断工	2.67	803	301
医師、薬剤師等	1.99	403	203	その他の製造加工作業員	1.94	2,712	1,396
看護師、保健師等	1.67	4,157	2,495	機械組立工	1.60	259	162
医療技術者、栄養士等	2.15	2,228	1,034	整備工・修理工	5.11	2,039	399
保育士、福祉相談員等	2.39	5,097	2,135	製品検査工	2.17	178	82
事務的職業	0.42	7,577	17,920	塗装CADオペレーター	0.81	284	349
一般事務員	0.37	5,594	15,102	輸送、機械運転の職業	1.97	5,207	2,646
会計・経理事務員	0.59	668	1,123	自動車運転手	2.31	3,883	1,681
営業・販売事務員	1.25	592	475	ボイラー・建設機械運転工	1.53	1,137	743
販売の職業	1.61	6,731	4,188	建設・採掘の職業	4.67	5,086	1,090
販売店員、訪問販売員	1.40	4,139	2,956	型枠大工、とび工	6.14	988	161
保険外交員、サービス外交員	2.49	187	75	大工・左官	3.73	1,098	294
営業員	2.08	2,405	1,157	電気工事、電気配線工	3.88	838	216
サービスの職業	2.51	19,873	7,905	建設・土木作業員	5.14	2,147	418
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.51	8,451	2,410	運搬・清掃・包装の職業	0.61	6,101	10,048
看護助手、歯科助手等	3.43	1,329	1,738	運搬、配達、倉庫作業員	1.18	1,773	1,506
調理人、調理見習	2.51	5,113	2,039	清掃作業員	1.22	2,529	2,074
給仕、接客サービス員	1.98	2,849	1,438	包装作業員	1.71	245	143
マンション、駐車場等管理人	0.64	337	529	選別作業員、軽作業員	0.25	1,554	6,325

(注) 1 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注) 2 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

北海道労働局12月の月間求人倍率 雇用は持ち直しの動きに弱さ

北海道労働局は1月31日、

2024年12月の道内の「雇用失業情勢について」を発表しました。「道内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が

雇用に与える影響に留意する

必要があるとし、「令和6年12月の有効求人倍率は、1・01倍(前年同月1・04倍)と、前年同月を0・03ポイント下回った」としています。

求人の状況

・新規求人数は24720人で前年同月と比べ7・1％減少。22か月連続で前年同月を下回りました。

求職の状況

・新規求職申込件数は12115人で前年同月と比べ2・8％減少。5か月連続で前年同月を下回りました。

中小企業者イジメを抜本的に排除

通常国会に「下請法」抜本改正提案予定

政府が今通常国会に提案を予定している下請法の抜本改正案の概要が分かりました。

1990年代半ば以降、大手企業と中小企業の取引で価格転嫁が進まない商習慣が定着し、物価と賃金が伸びない「価格据え置き型経済」に陥りました。その結果、中小企業が投資と賃上げの原資を確保できず技術革新が起きず、経済が伸び悩み悪循環に陥ち入ったとしています。

具体的な改善内容

- ①大企業が中小企業に決済を行う際、振込手数料分を差し引くことは合意の有無にかかわらず禁止する。
- ②約束手形は全面的に禁じる。24年に決済期限を従来の120日から60日に見直したが、さらに踏み込む。
- ③支払い遅延など継続した事案しか違反に問えなかったが過去の事案にも対処する。
- ④大手が中小との取引で得た

知財を、無償で所有する事例があるが、知財やノウハウは中小企業の成長の源泉であり、実態調査を求める。

⑤資本金を意図的に増減させて同法を逃れる脱法的行為に対処するため、従業員数の基準を新たに追加する。

⑥下請け企業と協議せずに取引価格を一方的に決めることを禁止する。

従来の常識は非常識になる

製造業では、下請法の適用対象となるのは取引全体の約35%にすぎないとされています。実質的には下請け的な立場にありながらも、資本金が3億円超の中堅企業などは保護できないので、価格転嫁を供給網全体に波及させるために、独占禁止法による対処も要求できるようにします。

今後、一連の改正が、物価と賃金が連動して上昇する経済の好循環に結び付けられるかが注目されます。

秀逸川柳紹介

ちよつとジイここに座つて孫が言い

近頃の嫁入り道具ミシンない

「運命の出逢い」と妻言う衝動買い

亡母が糸通したままのお針箱

ドジャースのジャの発音にネイティブ感

日の沈む国になりけりわが日本

原発も攻撃受けりや核兵器

あの空に車は飛んで欲しくない

江戸時代よかった言うが汲み取りよ

鏡台にスティック糊を置くでない

ハグされてビンタで返す相撲取り

口臭の面前というひどい誤字

小学生令和に受け継ぐ技カンチヨー

(毎日新聞「仲煙流万能川柳」より)

がん保険は割安な集団料率を適用可能

がん保険に
できることを、
もっと。



詳細は「契約概要」等をご確認ください。

WINGSダック

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)



株式会社 トーア

〒001-0034 札幌市北区北34条西4丁目1-11トーア札幌ビル
TEL:0120-25-2225 FAX:011-717-2235

■引受保険会社

「生きる」を創る。

Aflac

アフラック 札幌総合支社
〒060-0001札幌市中央区北1条西6-1-2アーバンネット札幌ビル5階
TEL:011-221-2641 FAX:011-233-4445